

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1) 農村地域防災減災事業

(都道府県名:福岡県)(地区名:山ノ井川流域)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。(必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
3. 事業の効率性が十分見込まれること。(効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
4. 受益者負担の可能性が十分であること。(公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	-
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
 項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。
 項目4. において、受益者負担がない場合は判定を「-」とする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1) 農村地域防災減災事業

(都道府県名:福岡県)(地区名:山ノ井川流域)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	234	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	79.5	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	107.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha・年	541	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha・年	439	B
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	509	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	—	— —	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a —	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性	—	a	A
			②地域計画と本事業との整合性		a	
			③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性		a	
			④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性		a	
			⑤地域における開発計画と本事業との整合性		a	
			⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		—	
			⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。		c	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況	—	a	A
			②その他着工前に重要な協議(予備)の状況		a	
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出	—	—	—
			②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解		—	
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況	—	a	A
			②事業実施に対する関係市町村の同意状況		a	
			③事業推進協議会から着工要望の提出		a	
			④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意		a	

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	—	a a a a —	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	—	— ○ ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	—	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	64.3	B

山ノ井川流域地区の事業の効用に関する説明資料

1 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用（現在価値化）	①=②+③	17,408,320
当該事業による費用	②	1,916,088
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	15,492,232
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	49年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	38,677,726
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	2.22

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	資産価額 (事業着工 時点) ①	当該事業に よる費用 ②	関連事業 による費 用 ③	再整備費 ④	資産価額 (評価期間 終了時点) ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当 該 事 業	西の後樋門Ⅱ(1)	-	267,588	-	77,423	17,224	327,787
	西の後樋門Ⅱ(2)	-	252,493	-	73,088	17,604	307,977
	古門樋門Ⅱ	-	422,176	-	126,498	35,120	513,554
	井境樋門	-	378,193	-	112,873	34,764	456,302
	制水門(施設機械)	-	595,638	-	348,340	126,808	817,170
	計	-	1,916,088	-	738,222	231,520	2,422,790
そ の 他	幹線排水路	3,462,329	-	-	13,040,284	1,517,083	14,985,530
	支線排水路		-	-	13,040,284	1,517,083	14,985,530
	計	3,462,329	-	-	13,040,284	1,517,083	14,985,530
合 計		3,462,329	1,916,088	-	13,778,506	1,748,603	17,408,320

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果		385,566	農業用排水施設整備、区画整理、客土、暗渠排水及び除礫を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		△ 12,696	農業用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△ 2,704	農業用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
災害防止効果（農業関係資産）		855,809	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果			
災害防止効果（一般資産）		694,452	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		31,891	農業用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		1,952,318	

(4) 総便益額算出表-1

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同割左 引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	381,262	4,304	-	-	381,262	366,598	
2	R9	1.0816	2	381,262	4,304	-	-	381,262	352,498	
3	R10	1.1249	3	381,262	4,304	-	-	381,262	338,930	
4	R11	1.1699	4	381,262	4,304	-	-	381,262	325,893	
5	R12	1.2167	5	381,262	4,304	-	-	381,262	313,357	
6	R13	1.2653	6	381,262	4,304	-	-	381,262	301,321	
7	R14	1.3159	7	381,262	4,304	-	-	381,262	289,735	
8	R15	1.3686	8	381,262	4,304	-	-	381,262	278,578	
9	R16	1.4233	9	381,262	4,304	-	-	381,262	267,872	
10	R17	1.4802	10	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	260,482	
11	R18	1.5395	11	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	250,449	
12	R19	1.6010	12	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	240,828	
13	R20	1.6651	13	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	231,557	
14	R21	1.7317	14	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	222,652	
15	R22	1.8009	15	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	214,096	
16	R23	1.8730	16	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	205,855	
17	R24	1.9479	17	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	197,939	
18	R25	2.0258	18	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	190,328	
19	R26	2.1068	19	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	183,010	
20	R27	2.1911	20	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	175,969	
21	R28	2.2788	21	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	169,197	
22	R29	2.3699	22	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	162,693	
23	R30	2.4647	23	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	156,435	
24	R31	2.5633	24	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	150,418	
25	R32	2.6658	25	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	144,634	
26	R33	2.7725	26	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	139,068	
27	R34	2.8834	27	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	133,719	
28	R35	2.9987	28	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	128,578	
29	R36	3.1187	29	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	123,630	
30	R37	3.2434	30	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	118,877	
31	R38	3.3731	31	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	114,306	
32	R39	3.5081	32	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	109,907	
33	R40	3.6484	33	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	105,681	
34	R41	3.7943	34	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	101,617	
35	R42	3.9461	35	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	97,708	
36	R43	4.1039	36	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	93,951	
37	R44	4.2681	37	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	90,337	
38	R45	4.4388	38	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	86,863	
39	R46	4.6164	39	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	83,521	
40	R47	4.8010	40	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	80,310	
41	R48	4.9931	41	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	77,220	
42	R49	5.1928	42	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	74,250	
43	R50	5.4005	43	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	71,395	
44	R51	5.6165	44	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	68,649	
45	R52	5.8412	45	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	66,008	
46	R53	6.0748	46	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	63,470	
47	R54	6.3178	47	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	61,029	
48	R55	6.5705	48	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	58,681	
49	R56	6.8333	49	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	56,425	
合計 (総便益額)									8,196,524	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-2

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	左 引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△12,696	-	-	-	△12,696	△12,208	
2	R9	1.0816	2	△12,696	-	-	-	△12,696	△11,738	
3	R10	1.1249	3	△12,696	-	-	-	△12,696	△11,286	
4	R11	1.1699	4	△12,696	-	-	-	△12,696	△10,852	
5	R12	1.2167	5	△12,696	-	-	-	△12,696	△10,435	
6	R13	1.2653	6	△12,696	-	-	-	△12,696	△10,034	
7	R14	1.3159	7	△12,696	-	-	-	△12,696	△9,648	
8	R15	1.3686	8	△12,696	-	-	-	△12,696	△9,277	
9	R16	1.4233	9	△12,696	-	-	-	△12,696	△8,920	
10	R17	1.4802	10	△12,696	-	-	-	△12,696	△8,577	
11	R18	1.5395	11	△12,696	-	-	-	△12,696	△8,247	
12	R19	1.6010	12	△12,696	-	-	-	△12,696	△7,930	
13	R20	1.6651	13	△12,696	-	-	-	△12,696	△7,625	
14	R21	1.7317	14	△12,696	-	-	-	△12,696	△7,332	
15	R22	1.8009	15	△12,696	-	-	-	△12,696	△7,050	
16	R23	1.8730	16	△12,696	-	-	-	△12,696	△6,778	
17	R24	1.9479	17	△12,696	-	-	-	△12,696	△6,518	
18	R25	2.0258	18	△12,696	-	-	-	△12,696	△6,267	
19	R26	2.1068	19	△12,696	-	-	-	△12,696	△6,026	
20	R27	2.1911	20	△12,696	-	-	-	△12,696	△5,794	
21	R28	2.2788	21	△12,696	-	-	-	△12,696	△5,571	
22	R29	2.3699	22	△12,696	-	-	-	△12,696	△5,357	
23	R30	2.4647	23	△12,696	-	-	-	△12,696	△5,151	
24	R31	2.5633	24	△12,696	-	-	-	△12,696	△4,953	
25	R32	2.6658	25	△12,696	-	-	-	△12,696	△4,763	
26	R33	2.7725	26	△12,696	-	-	-	△12,696	△4,579	
27	R34	2.8834	27	△12,696	-	-	-	△12,696	△4,403	
28	R35	2.9987	28	△12,696	-	-	-	△12,696	△4,234	
29	R36	3.1187	29	△12,696	-	-	-	△12,696	△4,071	
30	R37	3.2434	30	△12,696	-	-	-	△12,696	△3,914	
31	R38	3.3731	31	△12,696	-	-	-	△12,696	△3,764	
32	R39	3.5081	32	△12,696	-	-	-	△12,696	△3,619	
33	R40	3.6484	33	△12,696	-	-	-	△12,696	△3,480	
34	R41	3.7943	34	△12,696	-	-	-	△12,696	△3,346	
35	R42	3.9461	35	△12,696	-	-	-	△12,696	△3,217	
36	R43	4.1039	36	△12,696	-	-	-	△12,696	△3,094	
37	R44	4.2681	37	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,975	
38	R45	4.4388	38	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,860	
39	R46	4.6164	39	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,750	
40	R47	4.8010	40	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,644	
41	R48	4.9931	41	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,543	
42	R49	5.1928	42	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,445	
43	R50	5.4005	43	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,351	
44	R51	5.6165	44	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,260	
45	R52	5.8412	45	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,174	
46	R53	6.0748	46	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,090	
47	R54	6.3178	47	△12,696	-	-	-	△12,696	△2,010	
48	R55	6.5705	48	△12,696	-	-	-	△12,696	△1,932	
49	R56	6.8333	49	△12,696	-	-	-	△12,696	△1,858	
合計(総便益額)									△270,950	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-3

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考	
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計			
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		同左 割引率 (千円) ⑦=⑥÷①
1	R8	1.0400	1	-	△2,704	-	-	-	-	-
2	R9	1.0816	2	-	△2,704	-	-	-	-	-
3	R10	1.1249	3	-	△2,704	-	-	-	-	-
4	R11	1.1699	4	-	△2,704	-	-	-	-	-
5	R12	1.2167	5	-	△2,704	-	-	-	-	-
6	R13	1.2653	6	-	△2,704	-	-	-	-	-
7	R14	1.3159	7	-	△2,704	-	-	-	-	-
8	R15	1.3686	8	-	△2,704	-	-	-	-	-
9	R16	1.4233	9	-	△2,704	-	-	-	-	-
10	R17	1.4802	10	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,827	
11	R18	1.5395	11	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,756	
12	R19	1.6010	12	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,689	
13	R20	1.6651	13	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,624	
14	R21	1.7317	14	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,561	
15	R22	1.8009	15	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,501	
16	R23	1.8730	16	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,444	
17	R24	1.9479	17	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,388	
18	R25	2.0258	18	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,335	
19	R26	2.1068	19	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,283	
20	R27	2.1911	20	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,234	
21	R28	2.2788	21	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,187	
22	R29	2.3699	22	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,141	
23	R30	2.4647	23	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,097	
24	R31	2.5633	24	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,055	
25	R32	2.6658	25	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,014	
26	R33	2.7725	26	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△975	
27	R34	2.8834	27	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△938	
28	R35	2.9987	28	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△902	
29	R36	3.1187	29	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△867	
30	R37	3.2434	30	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△834	
31	R38	3.3731	31	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△802	
32	R39	3.5081	32	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△771	
33	R40	3.6484	33	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△741	
34	R41	3.7943	34	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△713	
35	R42	3.9461	35	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△685	
36	R43	4.1039	36	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△659	
37	R44	4.2681	37	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△634	
38	R45	4.4388	38	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△609	
39	R46	4.6164	39	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△586	
40	R47	4.8010	40	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△563	
41	R48	4.9931	41	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△542	
42	R49	5.1928	42	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△521	
43	R50	5.4005	43	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△501	
44	R51	5.6165	44	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△481	
45	R52	5.8412	45	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△463	
46	R53	6.0748	46	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△445	
47	R54	6.3178	47	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△428	
48	R55	6.5705	48	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△412	
49	R56	6.8333	49	-	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△396	
合計 (総便益額)									△37,604	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-4

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果(農業関係資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計		左 引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	R8	1.0400	1	519,631	336,178	-	-	519,631	499,645	
2	R9	1.0816	2	519,631	336,178	-	-	519,631	480,428	
3	R10	1.1249	3	519,631	336,178	-	-	519,631	461,935	
4	R11	1.1699	4	519,631	336,178	-	-	519,631	444,167	
5	R12	1.2167	5	519,631	336,178	-	-	519,631	427,082	
6	R13	1.2653	6	519,631	336,178	-	-	519,631	410,678	
7	R14	1.3159	7	519,631	336,178	-	-	519,631	394,886	
8	R15	1.3686	8	519,631	336,178	-	-	519,631	379,681	
9	R16	1.4233	9	519,631	336,178	-	-	519,631	365,089	
10	R17	1.4802	10	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	578,171	
11	R18	1.5395	11	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	555,901	
12	R19	1.6010	12	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	534,547	
13	R20	1.6651	13	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	513,969	
14	R21	1.7317	14	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	494,202	
15	R22	1.8009	15	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	475,212	
16	R23	1.8730	16	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	456,919	
17	R24	1.9479	17	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	439,350	
18	R25	2.0258	18	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	422,455	
19	R26	2.1068	19	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	406,213	
20	R27	2.1911	20	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	390,584	
21	R28	2.2788	21	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	375,552	
22	R29	2.3699	22	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	361,116	
23	R30	2.4647	23	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	347,226	
24	R31	2.5633	24	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	333,870	
25	R32	2.6658	25	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	321,033	
26	R33	2.7725	26	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	308,678	
27	R34	2.8834	27	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	296,806	
28	R35	2.9987	28	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	285,393	
29	R36	3.1187	29	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	274,412	
30	R37	3.2434	30	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	263,862	
31	R38	3.3731	31	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	253,716	
32	R39	3.5081	32	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	243,952	
33	R40	3.6484	33	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	234,571	
34	R41	3.7943	34	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	225,551	
35	R42	3.9461	35	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	216,875	
36	R43	4.1039	36	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	208,536	
37	R44	4.2681	37	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	200,513	
38	R45	4.4388	38	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	192,802	
39	R46	4.6164	39	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	185,384	
40	R47	4.8010	40	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	178,256	
41	R48	4.9931	41	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	171,398	
42	R49	5.1928	42	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	164,807	
43	R50	5.4005	43	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	158,468	
44	R51	5.6165	44	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	152,374	
45	R52	5.8412	45	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	146,513	
46	R53	6.0748	46	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	140,879	
47	R54	6.3178	47	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	135,460	
48	R55	6.5705	48	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	130,250	
49	R56	6.8333	49	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	125,241	
合計(総便益額)									15,764,608	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-5

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果 (一般資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計		左 引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	R8	1.0400	1	630,864	63,588	-	-	630,864	606,600	
2	R9	1.0816	2	630,864	63,588	-	-	630,864	583,269	
3	R10	1.1249	3	630,864	63,588	-	-	630,864	560,818	
4	R11	1.1699	4	630,864	63,588	-	-	630,864	539,246	
5	R12	1.2167	5	630,864	63,588	-	-	630,864	518,504	
6	R13	1.2653	6	630,864	63,588	-	-	630,864	498,588	
7	R14	1.3159	7	630,864	63,588	-	-	630,864	479,416	
8	R15	1.3686	8	630,864	63,588	-	-	630,864	460,956	
9	R16	1.4233	9	630,864	63,588	-	-	630,864	443,240	
10	R17	1.4802	10	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	469,161	
11	R18	1.5395	11	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	451,089	
12	R19	1.6010	12	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	433,761	
13	R20	1.6651	13	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	417,063	
14	R21	1.7317	14	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	401,023	
15	R22	1.8009	15	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	385,614	
16	R23	1.8730	16	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	370,770	
17	R24	1.9479	17	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	356,513	
18	R25	2.0258	18	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	342,804	
19	R26	2.1068	19	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	329,624	
20	R27	2.1911	20	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	316,942	
21	R28	2.2788	21	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	304,745	
22	R29	2.3699	22	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	293,030	
23	R30	2.4647	23	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	281,759	
24	R31	2.5633	24	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	270,921	
25	R32	2.6658	25	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	260,504	
26	R33	2.7725	26	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	250,479	
27	R34	2.8834	27	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	240,845	
28	R35	2.9987	28	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	231,584	
29	R36	3.1187	29	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	222,674	
30	R37	3.2434	30	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	214,112	
31	R38	3.3731	31	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	205,879	
32	R39	3.5081	32	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	197,957	
33	R40	3.6484	33	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	190,344	
34	R41	3.7943	34	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	183,025	
35	R42	3.9461	35	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	175,984	
36	R43	4.1039	36	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	169,218	
37	R44	4.2681	37	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	162,708	
38	R45	4.4388	38	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	156,450	
39	R46	4.6164	39	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	150,432	
40	R47	4.8010	40	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	144,647	
41	R48	4.9931	41	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	139,082	
42	R49	5.1928	42	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	133,734	
43	R50	5.4005	43	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	128,590	
44	R51	5.6165	44	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	123,645	
45	R52	5.8412	45	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	118,889	
46	R53	6.0748	46	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	114,317	
47	R54	6.3178	47	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	109,920	
48	R55	6.5705	48	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	105,692	
49	R56	6.8333	49	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	101,628	
合計 (総便益額)									14,347,795	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-6

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計		同 割 引 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割 合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	R8	1.0400	1	31,454	437	-	-	31,454	30,244	
2	R9	1.0816	2	31,454	437	-	-	31,454	29,081	
3	R10	1.1249	3	31,454	437	-	-	31,454	27,962	
4	R11	1.1699	4	31,454	437	-	-	31,454	26,886	
5	R12	1.2167	5	31,454	437	-	-	31,454	25,852	
6	R13	1.2653	6	31,454	437	-	-	31,454	24,859	
7	R14	1.3159	7	31,454	437	-	-	31,454	23,903	
8	R15	1.3686	8	31,454	437	-	-	31,454	22,983	
9	R16	1.4233	9	31,454	437	-	-	31,454	22,099	
10	R17	1.4802	10	31,454	437	100.0	437	31,891	21,545	
11	R18	1.5395	11	31,454	437	100.0	437	31,891	20,715	
12	R19	1.6010	12	31,454	437	100.0	437	31,891	19,919	
13	R20	1.6651	13	31,454	437	100.0	437	31,891	19,153	
14	R21	1.7317	14	31,454	437	100.0	437	31,891	18,416	
15	R22	1.8009	15	31,454	437	100.0	437	31,891	17,708	
16	R23	1.8730	16	31,454	437	100.0	437	31,891	17,027	
17	R24	1.9479	17	31,454	437	100.0	437	31,891	16,372	
18	R25	2.0258	18	31,454	437	100.0	437	31,891	15,742	
19	R26	2.1068	19	31,454	437	100.0	437	31,891	15,137	
20	R27	2.1911	20	31,454	437	100.0	437	31,891	14,555	
21	R28	2.2788	21	31,454	437	100.0	437	31,891	13,995	
22	R29	2.3699	22	31,454	437	100.0	437	31,891	13,457	
23	R30	2.4647	23	31,454	437	100.0	437	31,891	12,939	
24	R31	2.5633	24	31,454	437	100.0	437	31,891	12,441	
25	R32	2.6658	25	31,454	437	100.0	437	31,891	11,963	
26	R33	2.7725	26	31,454	437	100.0	437	31,891	11,503	
27	R34	2.8834	27	31,454	437	100.0	437	31,891	11,060	
28	R35	2.9987	28	31,454	437	100.0	437	31,891	10,635	
29	R36	3.1187	29	31,454	437	100.0	437	31,891	10,226	
30	R37	3.2434	30	31,454	437	100.0	437	31,891	9,833	
31	R38	3.3731	31	31,454	437	100.0	437	31,891	9,455	
32	R39	3.5081	32	31,454	437	100.0	437	31,891	9,091	
33	R40	3.6484	33	31,454	437	100.0	437	31,891	8,741	
34	R41	3.7943	34	31,454	437	100.0	437	31,891	8,405	
35	R42	3.9461	35	31,454	437	100.0	437	31,891	8,082	
36	R43	4.1039	36	31,454	437	100.0	437	31,891	7,771	
37	R44	4.2681	37	31,454	437	100.0	437	31,891	7,472	
38	R45	4.4388	38	31,454	437	100.0	437	31,891	7,185	
39	R46	4.6164	39	31,454	437	100.0	437	31,891	6,908	
40	R47	4.8010	40	31,454	437	100.0	437	31,891	6,643	
41	R48	4.9931	41	31,454	437	100.0	437	31,891	6,387	
42	R49	5.1928	42	31,454	437	100.0	437	31,891	6,141	
43	R50	5.4005	43	31,454	437	100.0	437	31,891	5,905	
44	R51	5.6165	44	31,454	437	100.0	437	31,891	5,678	
45	R52	5.8412	45	31,454	437	100.0	437	31,891	5,460	
46	R53	6.0748	46	31,454	437	100.0	437	31,891	5,250	
47	R54	6.3178	47	31,454	437	100.0	437	31,891	5,048	
48	R55	6.5705	48	31,454	437	100.0	437	31,891	4,854	
49	R56	6.8333	49	31,454	437	100.0	437	31,891	4,667	
合計 (総便益額)									677,353	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

2 年効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、飼料用米、大豆、いちご、なす、ハトムギ

○年効果額算定式

年効果額 = 単収増加年効果額^{※1} + 作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額 = 作付面積 × (事業ありせば単収 - 事業なかりせば単収) × 単価 × 単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額 = (事業ありせば作付面積 - 事業なかりせば作付面積) × 単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③ = ①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤ = ③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦ = ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果対象単収 ②					
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稻	更新	642.6	642.6	642.6	水害防止	486	495	9	57.8	219	12,658	89	11,266
		642.6	642.6	642.6	乾畑化	467	495	28	179.9	219	39,398	89	35,064
飼料用米	更新	106.6	106.6	106.6	水害防止	486	495	9	9.6	11	106	28	30
		106.6	106.6	106.6	乾畑化	467	495	28	29.8	11	328	28	92
大豆	更新	269.2	269.2	269.2	水害防止	131	134	3	8.1	166	1,345	88	1,184
					乾畑化	109	134	25	67.3	166	11,172	88	9,831
	新設	269.2	269.2	269.2	水害防止	134	136	2	5.4	166	896	88	788
いちご	更新	29.5	29.5	29.5	水害防止	3,838	3,841	3	0.9	1,540	1,386	91	1,261
					乾畑化	3,098	3,841	743	219.2	1,540	337,568	91	307,187
	新設	29.5	29.5	29.5	水害防止	3,841	3,849	8	2.4	1,540	3,696	91	3,363
なす	更新	3.8	3.8	3.8	水害防止	7,607	7,612	5	0.2	280	56	91	51
					乾畑化	6,139	7,612	1,473	56.0	280	15,680	91	14,269
	新設	3.8	3.8	3.8	水害防止	7,612	7,628	16	0.6	280	168	91	153
ハトムギ	更新	20.6	20.6	20.6	水害防止	199	203	4	0.8	336	269	93	250
					乾畑化	192	203	11	2.3	336	773	93	719
水田計	新設	302.5	302.5								4,760		4,304
	更新	1,072.3	1,072.3								420,739		381,204
大豆	更新	1.5	1.5	1.5	乾畑化	109	134	25	0.4	166	66	88	58
普通畑計	新設	-	-								-		-
	更新	1.5	1.5								66		58
新設											4,760		4,304
更新											420,805		381,262
合計											425,565		385,566

- ・作付面積 : 各作物の作付面積は以下のとおり
- 「現況作付面積」 ・ 関係市（町村）の作付実績に基づき決定した。
- 「計画作付面積」 ・ 新設整備では、県、関係市町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
- ・ 更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

- ・単 収 : 増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
- 「事業なかりせば単収」
 - ・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
 - ・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
- 「事業ありせば単収」
 - ・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
 - ・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
- 「効果算定対象単収」
 - ・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
(作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。)
- ・生産物単価 : 農業物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・純 益 率 : 「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、飼料用米

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費節減額 ⑤＝ (①-②) + (③-④)	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新 設		更 新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	現況 (事業ありせば) ④			
水稻	円 -	円 -	円 345,350	円 358,230	円 △12,880	ha 817.0	千円 △10,523
飼料用米	-	-	345,350	358,230	△12,880	168.7	△2,173
新 設							-
更 新							△12,696
合 計							△12,696

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

- ・現況営農経費 : 地域の営農経費であり、福岡県の営農経営指標等に基づき算定した。
- ・計画営農経費 : 想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福岡県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。
- ・事業なかりせば営農経費 : 地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

西の後樋門(1)(2)、古門樋門Ⅱ、井境樋門、制水門電動・遠隔化、幹線排水路、支線排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
		千円	千円	千円
新設整備		9,116	11,820	△ 2,704
更新整備		9,116	9,116	0
合計				△ 2,704

- ・事業なかりせば維持管理費 ：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。
- ・事業ありせば維持管理費 ：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。
- ・現況維持管理費 ：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

(4) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、一般資産

○効果算定式

年効果額 = 事業なかりせば年被害（想定）額 - 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかり せば年被害 額 ①	現況 年被害額 ②	事業ありせ ば年被害額 ③	年効果額 (更新分) ④=①-②	年効果額(新 設・機能向上 分) ⑤=②-③	年効果額 合計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	5,106,577	4,586,946	4,250,768	519,631	336,178	855,809
農作物被害	13,209	9,304	8,531	3,905	773	4,678
農地被害	151,357	34,315	28,809	117,042	5,506	122,548
農業用施設被害	4,933,892	4,536,603	4,207,218	397,289	329,385	726,674
農漁家被害	8,119	6,724	6,210	1,395	514	1,909
一般資産	3,290,774	2,659,910	2,596,322	630,864	63,588	694,452
一般資産被害	3,290,774	2,659,910	2,596,322	630,864	63,588	694,452
新設					399,766	399,766
更新				1,150,495		1,150,495
合計						1,550,261

- ・事業なかりせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に洪水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。
- ・現況年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に洪水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。
- ・事業ありせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に洪水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

(5) その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、飼料用米、大豆、いちご、なす、ハトムギ

○効果算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
 + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 (千kcal) ②	単位食料生産額 当たり効果額 (円/千円) ③	単位供給熱量 当たり効果額 (円/千kcal) ④	当該土地改良 事業における 年効果額 ⑤ = ① × ③ + ② × ④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	4,760	20,592	49	9.9	437
更新整備	421,004	1,093,379	49	9.9	31,454
合計	425,764	1,113,971			31,891

- ・増加粗収益額 : 作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。
- ・単位食料生産額
当たり効果額 : 一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

3 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和7年4月2日））
- ・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和5年4月3日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和4年4月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和5年9月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・ 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和6年4月1日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和7年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）
- ・ 土地改良事業の感度分析について（平成31年4月1日付け30農振第3976号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和6年4月1日一部改正））

【費用】

- ・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福岡県農林水産部農山漁村振興課調べ

【便益】

- ・ 九州農政局統計部（令和2年～令和6年）「第67～71次農林水産統計年報」九州農政局統計
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和6年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和7年6月改正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」
- ・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福岡県 筑後川水系農地開発事務所調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1)農村地域防災減災事業

(都道府県名:福岡県)(地区名:長洲)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。(必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	<input type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	<input type="checkbox"/>
3. 事業の効率性が十分見込まれること。(効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	<input type="checkbox"/>
4. 受益者負担の可能性が十分であること。(公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	<input type="checkbox"/>
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	<input type="checkbox"/>
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	<input type="checkbox"/>

項目を満たしている場合は「○」とする。
 項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。
 項目4.において、受益者負担がない場合は判定を「-」とする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1) 農村地域防災減災事業

(都道府県名:福岡県)(地区名:長洲)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	475	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	70.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	109.5 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha・年	3561	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha・年	643	B
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,007	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	—	○ ○	A
多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	B	B	
環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a —	A	

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性	—	a	A
			②地域計画と本事業との整合性		a	
			③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性		a	
			④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性		a	
			⑤地域における開発計画と本事業との整合性		a	
			⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		—	
			⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。		c	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況	—	a	A
			②その他着工前に重要な協議(予備)の状況		a	
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出	—	—	—
			②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解		—	
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況	—	a	A
			②事業実施に対する関係市町村の同意状況		a	
			③事業推進協議会から着工要望の提出		a	
			④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意		a	

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	—	a a a a —	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	—	— ○ ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	—	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	71.4	B

長渚地区の事業の効用に関する説明資料

1 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用（現在価値化）	①=②+③	2,862,958
当該事業による費用	②	1,900,947
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	962,011
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	46年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	3,575,078
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.24

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	資産価額 (事業着工 時点) ①	当該事業に よる費用 ②	関連事業 による費 用 ③	再整備費 ④	資産価額 (評価期間 終了時点) ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当 該 事 業	長渚排水機場		1,892,576	-	1,165,017	367,883	2,689,710
	水路拡幅工		8,371	-	2,482	1,118	9,735
	計	0	1,900,947	-	1,167,499	369,001	2,699,445
そ の 他	排水路工（蜷城地区）	4,441	-	-	55,940	6,698	53,683
	排水路工（朝倉地区）	4,538	-	-	77,042	8,954	72,626
	排水路工（長渚地区）	625	-	-	41,042	4,463	37,204
							0
	計	9,604	-	-	174,024	20,115	163,513
合 計		9,604	1,900,947	-	1,341,523	389,116	2,862,958

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果		17,884	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		3,395	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△ 3,673	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
災害防止効果（農業関係資産）		131,753	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果			
災害防止効果（一般資産）		14,061	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果			
災害防止効果（公共資産）		9,716	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		1,421	農業用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
計		174,557	

(4) 総便益額算出表-1

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計		左 引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	R8	1.0400	1	17,408	476	-	-	17,408	16,738	
2	R9	1.0816	2	17,408	476	-	-	17,408	16,095	
3	R10	1.1249	3	17,408	476	-	-	17,408	15,475	
4	R11	1.1699	4	17,408	476	-	-	17,408	14,880	
5	R12	1.2167	5	17,408	476	-	-	17,408	14,308	
6	R13	1.2653	6	17,408	476	-	-	17,408	13,758	
7	R14	1.3159	7	17,408	476	100.0	476	17,884	13,591	
8	R15	1.3686	8	17,408	476	100.0	476	17,884	13,067	
9	R16	1.4233	9	17,408	476	100.0	476	17,884	12,565	
10	R17	1.4802	10	17,408	476	100.0	476	17,884	12,082	
11	R18	1.5395	11	17,408	476	100.0	476	17,884	11,617	
12	R19	1.6010	12	17,408	476	100.0	476	17,884	11,171	
13	R20	1.6651	13	17,408	476	100.0	476	17,884	10,740	
14	R21	1.7317	14	17,408	476	100.0	476	17,884	10,327	
15	R22	1.8009	15	17,408	476	100.0	476	17,884	9,931	
16	R23	1.8730	16	17,408	476	100.0	476	17,884	9,548	
17	R24	1.9479	17	17,408	476	100.0	476	17,884	9,181	
18	R25	2.0258	18	17,408	476	100.0	476	17,884	8,828	
19	R26	2.1068	19	17,408	476	100.0	476	17,884	8,489	
20	R27	2.1911	20	17,408	476	100.0	476	17,884	8,162	
21	R28	2.2788	21	17,408	476	100.0	476	17,884	7,848	
22	R29	2.3699	22	17,408	476	100.0	476	17,884	7,546	
23	R30	2.4647	23	17,408	476	100.0	476	17,884	7,256	
24	R31	2.5633	24	17,408	476	100.0	476	17,884	6,977	
25	R32	2.6658	25	17,408	476	100.0	476	17,884	6,709	
26	R33	2.7725	26	17,408	476	100.0	476	17,884	6,450	
27	R34	2.8834	27	17,408	476	100.0	476	17,884	6,202	
28	R35	2.9987	28	17,408	476	100.0	476	17,884	5,964	
29	R36	3.1187	29	17,408	476	100.0	476	17,884	5,734	
30	R37	3.2434	30	17,408	476	100.0	476	17,884	5,514	
31	R38	3.3731	31	17,408	476	100.0	476	17,884	5,302	
32	R39	3.5081	32	17,408	476	100.0	476	17,884	5,098	
33	R40	3.6484	33	17,408	476	100.0	476	17,884	4,902	
34	R41	3.7943	34	17,408	476	100.0	476	17,884	4,713	
35	R42	3.9461	35	17,408	476	100.0	476	17,884	4,532	
36	R43	4.1039	36	17,408	476	100.0	476	17,884	4,358	
37	R44	4.2681	37	17,408	476	100.0	476	17,884	4,190	
38	R45	4.4388	38	17,408	476	100.0	476	17,884	4,029	
39	R46	4.6164	39	17,408	476	100.0	476	17,884	3,874	
40	R47	4.8010	40	17,408	476	100.0	476	17,884	3,725	
41	R48	4.9931	41	17,408	476	100.0	476	17,884	3,582	
42	R49	5.1928	42	17,408	476	100.0	476	17,884	3,444	
43	R50	5.4005	43	17,408	476	100.0	476	17,884	3,312	
44	R51	5.6165	44	17,408	476	100.0	476	17,884	3,184	
45	R52	5.8412	45	17,408	476	100.0	476	17,884	3,062	
46	R53	6.0748	46	17,408	476	100.0	476	17,884	2,944	
合計 (総便益額)									371,004	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-2

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考	
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果				計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同 割引率 (千円) ⑦=⑥÷①		左 後
1	R8	1.0400	1	-	3,395	-	-	-	-	-	
2	R9	1.0816	2	-	3,395	-	-	-	-	-	
3	R10	1.1249	3	-	3,395	-	-	-	-	-	
4	R11	1.1699	4	-	3,395	-	-	-	-	-	
5	R12	1.2167	5	-	3,395	-	-	-	-	-	
6	R13	1.2653	6	-	3,395	-	-	-	-	-	
7	R14	1.3159	7	-	3,395	100.0	3,395	3,395	2,580	-	
8	R15	1.3686	8	-	3,395	100.0	3,395	3,395	2,481	-	
9	R16	1.4233	9	-	3,395	100.0	3,395	3,395	2,385	-	
10	R17	1.4802	10	-	3,395	100.0	3,395	3,395	2,294	-	
11	R18	1.5395	11	-	3,395	100.0	3,395	3,395	2,205	-	
12	R19	1.6010	12	-	3,395	100.0	3,395	3,395	2,121	-	
13	R20	1.6651	13	-	3,395	100.0	3,395	3,395	2,039	-	
14	R21	1.7317	14	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,961	-	
15	R22	1.8009	15	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,885	-	
16	R23	1.8730	16	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,813	-	
17	R24	1.9479	17	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,743	-	
18	R25	2.0258	18	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,676	-	
19	R26	2.1068	19	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,611	-	
20	R27	2.1911	20	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,549	-	
21	R28	2.2788	21	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,490	-	
22	R29	2.3699	22	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,433	-	
23	R30	2.4647	23	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,377	-	
24	R31	2.5633	24	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,324	-	
25	R32	2.6658	25	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,274	-	
26	R33	2.7725	26	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,225	-	
27	R34	2.8834	27	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,177	-	
28	R35	2.9987	28	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,132	-	
29	R36	3.1187	29	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,089	-	
30	R37	3.2434	30	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,047	-	
31	R38	3.3731	31	-	3,395	100.0	3,395	3,395	1,006	-	
32	R39	3.5081	32	-	3,395	100.0	3,395	3,395	968	-	
33	R40	3.6484	33	-	3,395	100.0	3,395	3,395	931	-	
34	R41	3.7943	34	-	3,395	100.0	3,395	3,395	895	-	
35	R42	3.9461	35	-	3,395	100.0	3,395	3,395	860	-	
36	R43	4.1039	36	-	3,395	100.0	3,395	3,395	827	-	
37	R44	4.2681	37	-	3,395	100.0	3,395	3,395	795	-	
38	R45	4.4388	38	-	3,395	100.0	3,395	3,395	765	-	
39	R46	4.6164	39	-	3,395	100.0	3,395	3,395	735	-	
40	R47	4.8010	40	-	3,395	100.0	3,395	3,395	707	-	
41	R48	4.9931	41	-	3,395	100.0	3,395	3,395	680	-	
42	R49	5.1928	42	-	3,395	100.0	3,395	3,395	654	-	
43	R50	5.4005	43	-	3,395	100.0	3,395	3,395	629	-	
44	R51	5.6165	44	-	3,395	100.0	3,395	3,395	604	-	
45	R52	5.8412	45	-	3,395	100.0	3,395	3,395	581	-	
46	R53	6.0748	46	-	3,395	100.0	3,395	3,395	559	-	
合計 (総便益額)										53,107	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-3

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計		左 引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	R8	1.0400	1	△1,479	△2,194	-	-	△1,479	△1,422	
2	R9	1.0816	2	△1,479	△2,194	-	-	△1,479	△1,367	
3	R10	1.1249	3	△1,479	△2,194	-	-	△1,479	△1,315	
4	R11	1.1699	4	△1,479	△2,194	-	-	△1,479	△1,264	
5	R12	1.2167	5	△1,479	△2,194	-	-	△1,479	△1,216	
6	R13	1.2653	6	△1,479	△2,194	-	-	△1,479	△1,169	
7	R14	1.3159	7	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,791	
8	R15	1.3686	8	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,684	
9	R16	1.4233	9	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,581	
10	R17	1.4802	10	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,481	
11	R18	1.5395	11	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,386	
12	R19	1.6010	12	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,294	
13	R20	1.6651	13	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,206	
14	R21	1.7317	14	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,121	
15	R22	1.8009	15	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,040	
16	R23	1.8730	16	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,961	
17	R24	1.9479	17	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,886	
18	R25	2.0258	18	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,813	
19	R26	2.1068	19	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,743	
20	R27	2.1911	20	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,676	
21	R28	2.2788	21	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,612	
22	R29	2.3699	22	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,550	
23	R30	2.4647	23	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,490	
24	R31	2.5633	24	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,433	
25	R32	2.6658	25	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,378	
26	R33	2.7725	26	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,325	
27	R34	2.8834	27	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,274	
28	R35	2.9987	28	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,225	
29	R36	3.1187	29	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,178	
30	R37	3.2434	30	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,132	
31	R38	3.3731	31	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,089	
32	R39	3.5081	32	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,047	
33	R40	3.6484	33	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,007	
34	R41	3.7943	34	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△968	
35	R42	3.9461	35	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△931	
36	R43	4.1039	36	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△895	
37	R44	4.2681	37	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△861	
38	R45	4.4388	38	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△827	
39	R46	4.6164	39	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△796	
40	R47	4.8010	40	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△765	
41	R48	4.9931	41	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△736	
42	R49	5.1928	42	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△707	
43	R50	5.4005	43	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△680	
44	R51	5.6165	44	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△654	
45	R52	5.8412	45	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△629	
46	R53	6.0748	46	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△605	
合計 (総便益額)									△65,210	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-4

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果(農業関係資産)						備考	
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果				計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年発生 効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同 割 (千円) ⑦=⑥÷①		左 後
1	R8	1.0400	1	120,273	11,480	-	-	120,273	115,647		
2	R9	1.0816	2	120,273	11,480	-	-	120,273	111,199		
3	R10	1.1249	3	120,273	11,480	-	-	120,273	106,919		
4	R11	1.1699	4	120,273	11,480	-	-	120,273	102,806		
5	R12	1.2167	5	120,273	11,480	-	-	120,273	98,852		
6	R13	1.2653	6	120,273	11,480	-	-	120,273	95,055		
7	R14	1.3159	7	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	100,124		
8	R15	1.3686	8	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	96,268		
9	R16	1.4233	9	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	92,569		
10	R17	1.4802	10	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	89,010		
11	R18	1.5395	11	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	85,582		
12	R19	1.6010	12	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	82,294		
13	R20	1.6651	13	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	79,126		
14	R21	1.7317	14	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	76,083		
15	R22	1.8009	15	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	73,160		
16	R23	1.8730	16	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	70,343		
17	R24	1.9479	17	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	67,638		
18	R25	2.0258	18	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	65,038		
19	R26	2.1068	19	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	62,537		
20	R27	2.1911	20	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	60,131		
21	R28	2.2788	21	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	57,817		
22	R29	2.3699	22	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	55,594		
23	R30	2.4647	23	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	53,456		
24	R31	2.5633	24	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	51,400		
25	R32	2.6658	25	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	49,423		
26	R33	2.7725	26	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	47,521		
27	R34	2.8834	27	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	45,694		
28	R35	2.9987	28	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	43,937		
29	R36	3.1187	29	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	42,246		
30	R37	3.2434	30	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	40,622		
31	R38	3.3731	31	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	39,060		
32	R39	3.5081	32	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	37,557		
33	R40	3.6484	33	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	36,113		
34	R41	3.7943	34	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	34,724		
35	R42	3.9461	35	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	33,388		
36	R43	4.1039	36	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	32,104		
37	R44	4.2681	37	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	30,869		
38	R45	4.4388	38	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	29,682		
39	R46	4.6164	39	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	28,540		
40	R47	4.8010	40	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	27,443		
41	R48	4.9931	41	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	26,387		
42	R49	5.1928	42	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	25,372		
43	R50	5.4005	43	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	24,396		
44	R51	5.6165	44	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	23,458		
45	R52	5.8412	45	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	22,556		
46	R53	6.0748	46	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	21,688		
合計(総便益額)									2,691,428		

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-5

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果 (一般資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計		同 割 引 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	R8	1.0400	1	13,907	154	-	-	13,907	13,372	
2	R9	1.0816	2	13,907	154	-	-	13,907	12,858	
3	R10	1.1249	3	13,907	154	-	-	13,907	12,363	
4	R11	1.1699	4	13,907	154	-	-	13,907	11,887	
5	R12	1.2167	5	13,907	154	-	-	13,907	11,430	
6	R13	1.2653	6	13,907	154	-	-	13,907	10,991	
7	R14	1.3159	7	13,907	154	100.0	154	14,061	10,685	
8	R15	1.3686	8	13,907	154	100.0	154	14,061	10,274	
9	R16	1.4233	9	13,907	154	100.0	154	14,061	9,879	
10	R17	1.4802	10	13,907	154	100.0	154	14,061	9,499	
11	R18	1.5395	11	13,907	154	100.0	154	14,061	9,133	
12	R19	1.6010	12	13,907	154	100.0	154	14,061	8,783	
13	R20	1.6651	13	13,907	154	100.0	154	14,061	8,445	
14	R21	1.7317	14	13,907	154	100.0	154	14,061	8,120	
15	R22	1.8009	15	13,907	154	100.0	154	14,061	7,808	
16	R23	1.8730	16	13,907	154	100.0	154	14,061	7,507	
17	R24	1.9479	17	13,907	154	100.0	154	14,061	7,219	
18	R25	2.0258	18	13,907	154	100.0	154	14,061	6,941	
19	R26	2.1068	19	13,907	154	100.0	154	14,061	6,674	
20	R27	2.1911	20	13,907	154	100.0	154	14,061	6,417	
21	R28	2.2788	21	13,907	154	100.0	154	14,061	6,170	
22	R29	2.3699	22	13,907	154	100.0	154	14,061	5,933	
23	R30	2.4647	23	13,907	154	100.0	154	14,061	5,705	
24	R31	2.5633	24	13,907	154	100.0	154	14,061	5,486	
25	R32	2.6658	25	13,907	154	100.0	154	14,061	5,275	
26	R33	2.7725	26	13,907	154	100.0	154	14,061	5,072	
27	R34	2.8834	27	13,907	154	100.0	154	14,061	4,877	
28	R35	2.9987	28	13,907	154	100.0	154	14,061	4,689	
29	R36	3.1187	29	13,907	154	100.0	154	14,061	4,509	
30	R37	3.2434	30	13,907	154	100.0	154	14,061	4,335	
31	R38	3.3731	31	13,907	154	100.0	154	14,061	4,169	
32	R39	3.5081	32	13,907	154	100.0	154	14,061	4,008	
33	R40	3.6484	33	13,907	154	100.0	154	14,061	3,854	
34	R41	3.7943	34	13,907	154	100.0	154	14,061	3,706	
35	R42	3.9461	35	13,907	154	100.0	154	14,061	3,563	
36	R43	4.1039	36	13,907	154	100.0	154	14,061	3,426	
37	R44	4.2681	37	13,907	154	100.0	154	14,061	3,294	
38	R45	4.4388	38	13,907	154	100.0	154	14,061	3,168	
39	R46	4.6164	39	13,907	154	100.0	154	14,061	3,046	
40	R47	4.8010	40	13,907	154	100.0	154	14,061	2,929	
41	R48	4.9931	41	13,907	154	100.0	154	14,061	2,816	
42	R49	5.1928	42	13,907	154	100.0	154	14,061	2,708	
43	R50	5.4005	43	13,907	154	100.0	154	14,061	2,604	
44	R51	5.6165	44	13,907	154	100.0	154	14,061	2,504	
45	R52	5.8412	45	13,907	154	100.0	154	14,061	2,407	
46	R53	6.0748	46	13,907	154	100.0	154	14,061	2,315	
合計 (総便益額)									292,853	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-6

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果 (公共資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計		左 引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	R8	1.0400	1	9,610	106	-	-	9,610	9,240	
2	R9	1.0816	2	9,610	106	-	-	9,610	8,885	
3	R10	1.1249	3	9,610	106	-	-	9,610	8,543	
4	R11	1.1699	4	9,610	106	-	-	9,610	8,214	
5	R12	1.2167	5	9,610	106	-	-	9,610	7,898	
6	R13	1.2653	6	9,610	106	-	-	9,610	7,595	
7	R14	1.3159	7	9,610	106	100.0	106	9,716	7,384	
8	R15	1.3686	8	9,610	106	100.0	106	9,716	7,099	
9	R16	1.4233	9	9,610	106	100.0	106	9,716	6,826	
10	R17	1.4802	10	9,610	106	100.0	106	9,716	6,564	
11	R18	1.5395	11	9,610	106	100.0	106	9,716	6,311	
12	R19	1.6010	12	9,610	106	100.0	106	9,716	6,069	
13	R20	1.6651	13	9,610	106	100.0	106	9,716	5,835	
14	R21	1.7317	14	9,610	106	100.0	106	9,716	5,611	
15	R22	1.8009	15	9,610	106	100.0	106	9,716	5,395	
16	R23	1.8730	16	9,610	106	100.0	106	9,716	5,187	
17	R24	1.9479	17	9,610	106	100.0	106	9,716	4,988	
18	R25	2.0258	18	9,610	106	100.0	106	9,716	4,796	
19	R26	2.1068	19	9,610	106	100.0	106	9,716	4,612	
20	R27	2.1911	20	9,610	106	100.0	106	9,716	4,434	
21	R28	2.2788	21	9,610	106	100.0	106	9,716	4,264	
22	R29	2.3699	22	9,610	106	100.0	106	9,716	4,100	
23	R30	2.4647	23	9,610	106	100.0	106	9,716	3,942	
24	R31	2.5633	24	9,610	106	100.0	106	9,716	3,790	
25	R32	2.6658	25	9,610	106	100.0	106	9,716	3,645	
26	R33	2.7725	26	9,610	106	100.0	106	9,716	3,504	
27	R34	2.8834	27	9,610	106	100.0	106	9,716	3,370	
28	R35	2.9987	28	9,610	106	100.0	106	9,716	3,240	
29	R36	3.1187	29	9,610	106	100.0	106	9,716	3,115	
30	R37	3.2434	30	9,610	106	100.0	106	9,716	2,996	
31	R38	3.3731	31	9,610	106	100.0	106	9,716	2,880	
32	R39	3.5081	32	9,610	106	100.0	106	9,716	2,770	
33	R40	3.6484	33	9,610	106	100.0	106	9,716	2,663	
34	R41	3.7943	34	9,610	106	100.0	106	9,716	2,561	
35	R42	3.9461	35	9,610	106	100.0	106	9,716	2,462	
36	R43	4.1039	36	9,610	106	100.0	106	9,716	2,368	
37	R44	4.2681	37	9,610	106	100.0	106	9,716	2,276	
38	R45	4.4388	38	9,610	106	100.0	106	9,716	2,189	
39	R46	4.6164	39	9,610	106	100.0	106	9,716	2,105	
40	R47	4.8010	40	9,610	106	100.0	106	9,716	2,024	
41	R48	4.9931	41	9,610	106	100.0	106	9,716	1,946	
42	R49	5.1928	42	9,610	106	100.0	106	9,716	1,871	
43	R50	5.4005	43	9,610	106	100.0	106	9,716	1,799	
44	R51	5.6165	44	9,610	106	100.0	106	9,716	1,730	
45	R52	5.8412	45	9,610	106	100.0	106	9,716	1,663	
46	R53	6.0748	46	9,610	106	100.0	106	9,716	1,599	
合計 (総便益額)									202,358	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-7

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,394	27	-	-	1,394	1,340	
2	R9	1.0816	2	1,394	27	-	-	1,394	1,289	
3	R10	1.1249	3	1,394	27	-	-	1,394	1,239	
4	R11	1.1699	4	1,394	27	-	-	1,394	1,192	
5	R12	1.2167	5	1,394	27	-	-	1,394	1,146	
6	R13	1.2653	6	1,394	27	-	-	1,394	1,102	
7	R14	1.3159	7	1,394	27	100.0	27	1,421	1,080	
8	R15	1.3686	8	1,394	27	100.0	27	1,421	1,038	
9	R16	1.4233	9	1,394	27	100.0	27	1,421	998	
10	R17	1.4802	10	1,394	27	100.0	27	1,421	960	
11	R18	1.5395	11	1,394	27	100.0	27	1,421	923	
12	R19	1.6010	12	1,394	27	100.0	27	1,421	888	
13	R20	1.6651	13	1,394	27	100.0	27	1,421	853	
14	R21	1.7317	14	1,394	27	100.0	27	1,421	821	
15	R22	1.8009	15	1,394	27	100.0	27	1,421	789	
16	R23	1.8730	16	1,394	27	100.0	27	1,421	759	
17	R24	1.9479	17	1,394	27	100.0	27	1,421	730	
18	R25	2.0258	18	1,394	27	100.0	27	1,421	701	
19	R26	2.1068	19	1,394	27	100.0	27	1,421	674	
20	R27	2.1911	20	1,394	27	100.0	27	1,421	649	
21	R28	2.2788	21	1,394	27	100.0	27	1,421	624	
22	R29	2.3699	22	1,394	27	100.0	27	1,421	600	
23	R30	2.4647	23	1,394	27	100.0	27	1,421	577	
24	R31	2.5633	24	1,394	27	100.0	27	1,421	554	
25	R32	2.6658	25	1,394	27	100.0	27	1,421	533	
26	R33	2.7725	26	1,394	27	100.0	27	1,421	513	
27	R34	2.8834	27	1,394	27	100.0	27	1,421	493	
28	R35	2.9987	28	1,394	27	100.0	27	1,421	474	
29	R36	3.1187	29	1,394	27	100.0	27	1,421	456	
30	R37	3.2434	30	1,394	27	100.0	27	1,421	438	
31	R38	3.3731	31	1,394	27	100.0	27	1,421	421	
32	R39	3.5081	32	1,394	27	100.0	27	1,421	405	
33	R40	3.6484	33	1,394	27	100.0	27	1,421	389	
34	R41	3.7943	34	1,394	27	100.0	27	1,421	375	
35	R42	3.9461	35	1,394	27	100.0	27	1,421	360	
36	R43	4.1039	36	1,394	27	100.0	27	1,421	346	
37	R44	4.2681	37	1,394	27	100.0	27	1,421	333	
38	R45	4.4388	38	1,394	27	100.0	27	1,421	320	
39	R46	4.6164	39	1,394	27	100.0	27	1,421	308	
40	R47	4.8010	40	1,394	27	100.0	27	1,421	296	
41	R48	4.9931	41	1,394	27	100.0	27	1,421	285	
42	R49	5.1928	42	1,394	27	100.0	27	1,421	274	
43	R50	5.4005	43	1,394	27	100.0	27	1,421	263	
44	R51	5.6165	44	1,394	27	100.0	27	1,421	253	
45	R52	5.8412	45	1,394	27	100.0	27	1,421	243	
46	R53	6.0748	46	1,394	27	100.0	27	1,421	234	
合計 (総便益額)									29,538	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

- ・作付面積 :各作物の作付面積は以下のとおり
 「現況作付面積」 ・朝倉市の作付実績に基づき決定した。
 「計画作付面積」 ・新設整備では、福岡県、朝倉市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
 ・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
- ・単 収 : 増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
 「事業なかりせば単収」 ・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
 ・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
 「事業ありせば単収」 ・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
 ・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
- 「効果算定対象単収」 ・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
 （作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
- ・生産物単価 : 農業物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・純 益 率 : 「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、大豆、ねぎ、小麦

○効果算定式

年効果額 = (事業なかりせば単位面積当たり営農経費 - 事業ありせば単位面積当たり営農経費) × 効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費節減額 ⑤ = (①-②) + (③-④)	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦ = ⑤ × ⑥
	新 設		更 新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	現況 (事業ありせば) ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稻 (乾田化)	556,765	503,493	-	-	53,272	22.6	1,204
大豆 (乾田化)	461,250	362,644	-	-	98,606	1.3	128
ねぎ (乾田化)	8,099,296	7,832,458	-	-	266,838	5.0	1,334
小麦 (乾田化)	569,142	484,383	-	-	84,759	8.6	729
新 設							3,395
更 新							-
合 計							3,395

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

- ・現況営農経費 : 地域の営農経費であり、福岡県の農業経営指標等に基づき算定した。
- ・計画営農経費 : 想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福岡県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。
- ・事業なかりせば営農経費 : 地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

長渕排水機場、排水路工

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
		千円	千円	千円
新設整備		0	2,194	△ 2,194
更新整備		103	1,582	△ 1,479
合 計				△ 3,673

・事業なかりせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費

：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

(4) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 = 事業なかりせば年被害（想定）額 - 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかり せば年被害 額 ①	現況 年被害額 ②	事業ありせ ば年被害額 ③	年効果額 (更新分) ④=①-②	年効果額(新 設・機能向上 分) ⑤=②-③	年効果額 合計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	145,867	25,594	14,114	120,273	11,480	131,753
農作物被害	2,356	605	453	1,751	152	1,903
農地被害	107,427	23,624	13,094	83,803	10,530	94,333
農業用施設被害	36,030	1,365	567	34,665	798	35,463
農漁家被害	54	0	0	54	0	54
公共資産	9,716	106	0	9,610	106	9,716
公共土木施設被害	9,716	106	0	9,610	106	9,716
一般資産	14,061	154	0	13,907	154	14,061
一般資産被害	14,061	154	0	13,907	154	14,061
新設					11,740	11,740
更新				143,790		143,790
合計						155,530

- ・事業なかりせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。
- ・現況年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。
- ・事業ありせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

(5) その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、大豆、ねぎ、小麦

○効果算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
 + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 (千kcal) ②	単位食料生産 額当たり効果 額 (円/千円) ③	単位供給熱量 当たり効果額 (円/千kcal) ④	当該土地改良 事業における 年効果額 ⑤ = ① × ③ + ② × ④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	523	90	49	9.9	27
更新整備	19,191	45,816	49	9.9	1,394
合計	19,714	45,906			1,421

- ・増加粗収益額 : 作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。
- ・単位食料生産額
当たり効果額 : 一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

3 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和7年4月2日））
- ・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和5年4月3日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和4年4月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和5年9月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和7年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福岡県農林水産部農山漁村振興課調べ

【便益】

- ・ 農林水産省統計部（令和2年）「令和2年農林業センサス福岡県統計書」農林水産統計協会
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和6年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和7年6月改正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」
- ・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福岡県農林水産部農山漁村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1)農村地域防災減災事業

(都道府県名:福岡県)(地区名:飯江川・大根川流域)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。(必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
3. 事業の効率性が十分見込まれること。(効率性)	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
4. 受益者負担の可能性が十分であること。(公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	-
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
 項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。
 項目4.において、受益者負担がない場合は判定を「-」とする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12-1) 農村地域防災減災事業

(都道府県名: 福岡県)(地区名: 飯江川・大根川流域)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	52	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	70.2	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	133.8 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,370	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,760	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	143	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	—	— —	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a —	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性	—	a	A
			②地域計画と本事業との整合性		a	
			③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性		a	
			④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性		a	
			⑤地域における開発計画と本事業との整合性		a	
			⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		—	
			⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。		c	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）の状況	—	a	A
			②その他着工前に重要な協議（予備）の状況		a	
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想（関連事業調書）の提出	—	—	—
			②共同事業（事業内容、事業費、アロケーション等）の事前了解		—	
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況	—	a	A
			②事業実施に対する関係市町村の同意状況		a	
			③事業推進協議会から着工要望の提出		a	
			④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意		a	

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	—	a a a a —	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	—	— ○ ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	—	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	64.3	B

飯江川・大根川流域地区の事業の効用に関する説明資料

1 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用（現在価値化）	①=②+③	27,779,726
当該事業による費用	②	2,830,538
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	24,949,188
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	49年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	42,304,395
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.52

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区 分	施 設 名 (又は工種)	資産価額 (事業着工 時点) ①	当該事業に よる費用 ②	関連事業 による費 用 ③	再整備費 ④	資産価額 (評価期間 終了時点) ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当該事業	岩津排水機場(機場工)	124,593	82,475	-	461,541	55,638	612,971
	岩津排水機場(上屋工)	29,539	0	-	34,535	3,549	60,525
	岩津排水機場(機械工)	-	640,231	-	1,082,645	181,347	1,541,529
	岩津排水機場(導水路工)	105,905	0	-	433,900	46,052	493,753
	堀切排水機場(機場工)	51,584	134,884	-	407,291	55,675	538,084
	堀切排水機場(上屋工)	16,269	0	-	46,146	1,835	60,580
	堀切排水機場(機械工)	56,532	1,186,511	-	1,624,488	280,258	2,587,273
	堀切排水機場(導水路工)	40,207	0	-	489,290	58,051	471,446
	制水門(施設機械)	-	733,073	-	424,201	132,934	1,024,340
	制水門(土木)	-	53,364	-	14,296	6,439	61,221
	計	424,629	2,830,538	-	5,018,333	821,778	7,451,722
	関連施設	幹線・支線排水路	6,793,423	-	-	15,421,852	1,887,271
計		6,793,423	-	-	15,421,852	1,887,271	20,328,004
合 計		7,218,052	2,830,538	-	20,440,185	2,709,049	27,779,726

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果		33,560	農業用排水施設整備、区画整理、客土、暗渠排水及び除礫を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果		△ 3,171	農業用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△ 4,622	農業用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
災害防止効果（農業関係資産）		1,164,784	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果			
災害防止効果（一般資産）		864,993	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		4,329	農業用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		2,059,873	

(4) 総便益額算出表-1

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) [†] ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	32,085	1,475	-	-	32,085	30,851	
2	R9	1.0816	2	32,085	1,475	-	-	32,085	29,664	
3	R10	1.1249	3	32,085	1,475	-	-	32,085	28,523	
4	R11	1.1699	4	32,085	1,475	-	-	32,085	27,425	
5	R12	1.2167	5	32,085	1,475	-	-	32,085	26,371	
6	R13	1.2653	6	32,085	1,475	-	-	32,085	25,358	
7	R14	1.3159	7	32,085	1,475	-	-	32,085	24,383	
8	R15	1.3686	8	32,085	1,475	-	-	32,085	23,444	
9	R16	1.4233	9	32,085	1,475	-	-	32,085	22,543	
10	R17	1.4802	10	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	22,673	
11	R18	1.5395	11	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	21,799	
12	R19	1.6010	12	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	20,962	
13	R20	1.6651	13	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	20,155	
14	R21	1.7317	14	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	19,380	
15	R22	1.8009	15	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	18,635	
16	R23	1.8730	16	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	17,918	
17	R24	1.9479	17	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	17,229	
18	R25	2.0258	18	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	16,566	
19	R26	2.1068	19	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	15,929	
20	R27	2.1911	20	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	15,317	
21	R28	2.2788	21	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	14,727	
22	R29	2.3699	22	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	14,161	
23	R30	2.4647	23	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	13,616	
24	R31	2.5633	24	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	13,092	
25	R32	2.6658	25	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	12,589	
26	R33	2.7725	26	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	12,105	
27	R34	2.8834	27	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	11,639	
28	R35	2.9987	28	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	11,192	
29	R36	3.1187	29	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	10,761	
30	R37	3.2434	30	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	10,347	
31	R38	3.3731	31	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	9,949	
32	R39	3.5081	32	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	9,566	
33	R40	3.6484	33	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	9,199	
34	R41	3.7943	34	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	8,845	
35	R42	3.9461	35	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	8,505	
36	R43	4.1039	36	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	8,178	
37	R44	4.2681	37	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	7,863	
38	R45	4.4388	38	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	7,561	
39	R46	4.6164	39	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	7,270	
40	R47	4.8010	40	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	6,990	
41	R48	4.9931	41	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	6,721	
42	R49	5.1928	42	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	6,463	
43	R50	5.4005	43	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	6,214	
44	R51	5.6165	44	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,975	
45	R52	5.8412	45	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,745	
46	R53	6.0748	46	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,524	
47	R54	6.3178	47	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,312	
48	R55	6.5705	48	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,108	
49	R56	6.8333	49	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	4,911	
合計 (総便益額)									705,253	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-2

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) [†] ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△3,171	-	-	-	△3,171	△3,049	
2	R9	1.0816	2	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,932	
3	R10	1.1249	3	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,819	
4	R11	1.1699	4	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,710	
5	R12	1.2167	5	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,606	
6	R13	1.2653	6	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,506	
7	R14	1.3159	7	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,410	
8	R15	1.3686	8	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,317	
9	R16	1.4233	9	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,228	
10	R17	1.4802	10	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,142	
11	R18	1.5395	11	△3,171	-	-	-	△3,171	△2,060	
12	R19	1.6010	12	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,981	
13	R20	1.6651	13	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,904	
14	R21	1.7317	14	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,831	
15	R22	1.8009	15	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,761	
16	R23	1.8730	16	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,693	
17	R24	1.9479	17	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,628	
18	R25	2.0258	18	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,565	
19	R26	2.1068	19	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,505	
20	R27	2.1911	20	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,447	
21	R28	2.2788	21	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,392	
22	R29	2.3699	22	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,338	
23	R30	2.4647	23	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,287	
24	R31	2.5633	24	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,237	
25	R32	2.6658	25	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,190	
26	R33	2.7725	26	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,144	
27	R34	2.8834	27	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,100	
28	R35	2.9987	28	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,057	
29	R36	3.1187	29	△3,171	-	-	-	△3,171	△1,017	
30	R37	3.2434	30	△3,171	-	-	-	△3,171	△978	
31	R38	3.3731	31	△3,171	-	-	-	△3,171	△940	
32	R39	3.5081	32	△3,171	-	-	-	△3,171	△904	
33	R40	3.6484	33	△3,171	-	-	-	△3,171	△869	
34	R41	3.7943	34	△3,171	-	-	-	△3,171	△836	
35	R42	3.9461	35	△3,171	-	-	-	△3,171	△804	
36	R43	4.1039	36	△3,171	-	-	-	△3,171	△773	
37	R44	4.2681	37	△3,171	-	-	-	△3,171	△743	
38	R45	4.4388	38	△3,171	-	-	-	△3,171	△714	
39	R46	4.6164	39	△3,171	-	-	-	△3,171	△687	
40	R47	4.8010	40	△3,171	-	-	-	△3,171	△660	
41	R48	4.9931	41	△3,171	-	-	-	△3,171	△635	
42	R49	5.1928	42	△3,171	-	-	-	△3,171	△611	
43	R50	5.4005	43	△3,171	-	-	-	△3,171	△587	
44	R51	5.6165	44	△3,171	-	-	-	△3,171	△565	
45	R52	5.8412	45	△3,171	-	-	-	△3,171	△543	
46	R53	6.0748	46	△3,171	-	-	-	△3,171	△522	
47	R54	6.3178	47	△3,171	-	-	-	△3,171	△502	
48	R55	6.5705	48	△3,171	-	-	-	△3,171	△483	
49	R56	6.8333	49	△3,171	-	-	-	△3,171	△464	
合計 (総便益額)									△67,676	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-3

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) [†] ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△838	△3,784	-	-	△838	△806	
2	R9	1.0816	2	△838	△3,784	-	-	△838	△775	
3	R10	1.1249	3	△838	△3,784	-	-	△838	△745	
4	R11	1.1699	4	△838	△3,784	-	-	△838	△716	
5	R12	1.2167	5	△838	△3,784	-	-	△838	△689	
6	R13	1.2653	6	△838	△3,784	-	-	△838	△662	
7	R14	1.3159	7	△838	△3,784	-	-	△838	△637	
8	R15	1.3686	8	△838	△3,784	-	-	△838	△612	
9	R16	1.4233	9	△838	△3,784	-	-	△838	△589	
10	R17	1.4802	10	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△3,123	
11	R18	1.5395	11	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△3,002	
12	R19	1.6010	12	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,887	
13	R20	1.6651	13	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,776	
14	R21	1.7317	14	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,669	
15	R22	1.8009	15	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,566	
16	R23	1.8730	16	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,468	
17	R24	1.9479	17	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,373	
18	R25	2.0258	18	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,282	
19	R26	2.1068	19	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,194	
20	R27	2.1911	20	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,109	
21	R28	2.2788	21	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,028	
22	R29	2.3699	22	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,950	
23	R30	2.4647	23	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,875	
24	R31	2.5633	24	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,803	
25	R32	2.6658	25	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,734	
26	R33	2.7725	26	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,667	
27	R34	2.8834	27	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,603	
28	R35	2.9987	28	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,541	
29	R36	3.1187	29	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,482	
30	R37	3.2434	30	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,425	
31	R38	3.3731	31	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,370	
32	R39	3.5081	32	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,318	
33	R40	3.6484	33	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,267	
34	R41	3.7943	34	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,218	
35	R42	3.9461	35	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,171	
36	R43	4.1039	36	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,126	
37	R44	4.2681	37	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,083	
38	R45	4.4388	38	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,041	
39	R46	4.6164	39	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,001	
40	R47	4.8010	40	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△963	
41	R48	4.9931	41	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△926	
42	R49	5.1928	42	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△890	
43	R50	5.4005	43	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△856	
44	R51	5.6165	44	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△823	
45	R52	5.8412	45	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△791	
46	R53	6.0748	46	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△761	
47	R54	6.3178	47	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△732	
48	R55	6.5705	48	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△703	
49	R56	6.8333	49	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△676	
合計 (総便益額)									△70,504	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-4

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) [†] ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果(農業関係資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	979,931	184,853	-	-	979,931	942,241	
2	R9	1.0816	2	979,931	184,853	-	-	979,931	906,001	
3	R10	1.1249	3	979,931	184,853	-	-	979,931	871,127	
4	R11	1.1699	4	979,931	184,853	-	-	979,931	837,619	
5	R12	1.2167	5	979,931	184,853	-	-	979,931	805,401	
6	R13	1.2653	6	979,931	184,853	-	-	979,931	774,465	
7	R14	1.3159	7	979,931	184,853	-	-	979,931	744,685	
8	R15	1.3686	8	979,931	184,853	-	-	979,931	716,010	
9	R16	1.4233	9	979,931	184,853	-	-	979,931	688,492	
10	R17	1.4802	10	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	786,910	
11	R18	1.5395	11	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	756,599	
12	R19	1.6010	12	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	727,535	
13	R20	1.6651	13	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	699,528	
14	R21	1.7317	14	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	672,625	
15	R22	1.8009	15	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	646,779	
16	R23	1.8730	16	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	621,881	
17	R24	1.9479	17	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	597,969	
18	R25	2.0258	18	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	574,975	
19	R26	2.1068	19	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	552,869	
20	R27	2.1911	20	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	531,598	
21	R28	2.2788	21	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	511,139	
22	R29	2.3699	22	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	491,491	
23	R30	2.4647	23	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	472,587	
24	R31	2.5633	24	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	454,408	
25	R32	2.6658	25	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	436,936	
26	R33	2.7725	26	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	420,120	
27	R34	2.8834	27	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	403,962	
28	R35	2.9987	28	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	388,430	
29	R36	3.1187	29	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	373,484	
30	R37	3.2434	30	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	359,124	
31	R38	3.3731	31	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	345,316	
32	R39	3.5081	32	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	332,027	
33	R40	3.6484	33	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	319,259	
34	R41	3.7943	34	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	306,983	
35	R42	3.9461	35	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	295,173	
36	R43	4.1039	36	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	283,824	
37	R44	4.2681	37	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	272,905	
38	R45	4.4388	38	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	262,410	
39	R46	4.6164	39	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	252,314	
40	R47	4.8010	40	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	242,613	
41	R48	4.9931	41	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	233,279	
42	R49	5.1928	42	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	224,308	
43	R50	5.4005	43	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	215,681	
44	R51	5.6165	44	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	207,386	
45	R52	5.8412	45	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	199,408	
46	R53	6.0748	46	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	191,740	
47	R54	6.3178	47	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	184,365	
48	R55	6.5705	48	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	177,275	
49	R56	6.8333	49	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	170,457	
合計(総便益額)									23,483,713	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-5

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) [†] ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果 (一般資産)						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	824,905	40,088	-	-	824,905	793,178	
2	R9	1.0816	2	824,905	40,088	-	-	824,905	762,671	
3	R10	1.1249	3	824,905	40,088	-	-	824,905	733,314	
4	R11	1.1699	4	824,905	40,088	-	-	824,905	705,107	
5	R12	1.2167	5	824,905	40,088	-	-	824,905	677,986	
6	R13	1.2653	6	824,905	40,088	-	-	824,905	651,944	
7	R14	1.3159	7	824,905	40,088	-	-	824,905	626,875	
8	R15	1.3686	8	824,905	40,088	-	-	824,905	602,736	
9	R16	1.4233	9	824,905	40,088	-	-	824,905	579,572	
10	R17	1.4802	10	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	584,376	
11	R18	1.5395	11	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	561,866	
12	R19	1.6010	12	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	540,283	
13	R20	1.6651	13	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	519,484	
14	R21	1.7317	14	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	499,505	
15	R22	1.8009	15	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	480,312	
16	R23	1.8730	16	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	461,822	
17	R24	1.9479	17	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	444,064	
18	R25	2.0258	18	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	426,988	
19	R26	2.1068	19	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	410,572	
20	R27	2.1911	20	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	394,776	
21	R28	2.2788	21	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	379,583	
22	R29	2.3699	22	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	364,991	
23	R30	2.4647	23	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	350,953	
24	R31	2.5633	24	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	337,453	
25	R32	2.6658	25	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	324,478	
26	R33	2.7725	26	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	311,990	
27	R34	2.8834	27	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	299,991	
28	R35	2.9987	28	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	288,456	
29	R36	3.1187	29	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	277,357	
30	R37	3.2434	30	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	266,693	
31	R38	3.3731	31	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	256,439	
32	R39	3.5081	32	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	246,570	
33	R40	3.6484	33	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	237,088	
34	R41	3.7943	34	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	227,972	
35	R42	3.9461	35	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	219,202	
36	R43	4.1039	36	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	210,773	
37	R44	4.2681	37	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	202,665	
38	R45	4.4388	38	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	194,871	
39	R46	4.6164	39	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	187,374	
40	R47	4.8010	40	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	180,169	
41	R48	4.9931	41	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	173,238	
42	R49	5.1928	42	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	166,575	
43	R50	5.4005	43	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	160,169	
44	R51	5.6165	44	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	154,009	
45	R52	5.8412	45	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	148,085	
46	R53	6.0748	46	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	142,390	
47	R54	6.3178	47	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	136,914	
48	R55	6.5705	48	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	131,648	
49	R56	6.8333	49	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	126,585	
合計 (総便益額)									18,162,112	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表－6

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) [†] ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,209	120	-	-	4,209	4,047	
2	R9	1.0816	2	4,209	120	-	-	4,209	3,891	
3	R10	1.1249	3	4,209	120	-	-	4,209	3,742	
4	R11	1.1699	4	4,209	120	-	-	4,209	3,598	
5	R12	1.2167	5	4,209	120	-	-	4,209	3,459	
6	R13	1.2653	6	4,209	120	-	-	4,209	3,326	
7	R14	1.3159	7	4,209	120	-	-	4,209	3,199	
8	R15	1.3686	8	4,209	120	-	-	4,209	3,075	
9	R16	1.4233	9	4,209	120	-	-	4,209	2,957	
10	R17	1.4802	10	4,209	120	100.0	120	4,329	2,925	
11	R18	1.5395	11	4,209	120	100.0	120	4,329	2,812	
12	R19	1.6010	12	4,209	120	100.0	120	4,329	2,704	
13	R20	1.6651	13	4,209	120	100.0	120	4,329	2,600	
14	R21	1.7317	14	4,209	120	100.0	120	4,329	2,500	
15	R22	1.8009	15	4,209	120	100.0	120	4,329	2,404	
16	R23	1.8730	16	4,209	120	100.0	120	4,329	2,311	
17	R24	1.9479	17	4,209	120	100.0	120	4,329	2,222	
18	R25	2.0258	18	4,209	120	100.0	120	4,329	2,137	
19	R26	2.1068	19	4,209	120	100.0	120	4,329	2,055	
20	R27	2.1911	20	4,209	120	100.0	120	4,329	1,976	
21	R28	2.2788	21	4,209	120	100.0	120	4,329	1,900	
22	R29	2.3699	22	4,209	120	100.0	120	4,329	1,827	
23	R30	2.4647	23	4,209	120	100.0	120	4,329	1,756	
24	R31	2.5633	24	4,209	120	100.0	120	4,329	1,689	
25	R32	2.6658	25	4,209	120	100.0	120	4,329	1,624	
26	R33	2.7725	26	4,209	120	100.0	120	4,329	1,561	
27	R34	2.8834	27	4,209	120	100.0	120	4,329	1,501	
28	R35	2.9987	28	4,209	120	100.0	120	4,329	1,444	
29	R36	3.1187	29	4,209	120	100.0	120	4,329	1,388	
30	R37	3.2434	30	4,209	120	100.0	120	4,329	1,335	
31	R38	3.3731	31	4,209	120	100.0	120	4,329	1,283	
32	R39	3.5081	32	4,209	120	100.0	120	4,329	1,234	
33	R40	3.6484	33	4,209	120	100.0	120	4,329	1,187	
34	R41	3.7943	34	4,209	120	100.0	120	4,329	1,141	
35	R42	3.9461	35	4,209	120	100.0	120	4,329	1,097	
36	R43	4.1039	36	4,209	120	100.0	120	4,329	1,055	
37	R44	4.2681	37	4,209	120	100.0	120	4,329	1,014	
38	R45	4.4388	38	4,209	120	100.0	120	4,329	975	
39	R46	4.6164	39	4,209	120	100.0	120	4,329	938	
40	R47	4.8010	40	4,209	120	100.0	120	4,329	902	
41	R48	4.9931	41	4,209	120	100.0	120	4,329	867	
42	R49	5.1928	42	4,209	120	100.0	120	4,329	834	
43	R50	5.4005	43	4,209	120	100.0	120	4,329	802	
44	R51	5.6165	44	4,209	120	100.0	120	4,329	771	
45	R52	5.8412	45	4,209	120	100.0	120	4,329	741	
46	R53	6.0748	46	4,209	120	100.0	120	4,329	713	
47	R54	6.3178	47	4,209	120	100.0	120	4,329	685	
48	R55	6.5705	48	4,209	120	100.0	120	4,329	659	
49	R56	6.8333	49	4,209	120	100.0	120	4,329	634	
合計 (総便益額)									91,497	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

2 年効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、飼料用米、大豆、アスパラガス、いちご、セルリー、なす

○年効果額算定式

年効果額 = 単収増加年効果額^{※1} + 作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額 = 作付面積 × (事業ありせば単収 - 事業なかりせば単収) × 単価 × 単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額 = (事業ありせば作付面積 - 事業なかりせば作付面積) × 単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③ = ①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤ = ③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦ = ⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果対象単収 ②					
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稻	更新	231.4	231.4	231.4	水害防止	458	482	24	55.5	219	12,155	89	10,818
飼料用米	更新	14.8	14.8	14.8	水害防止	458	482	24	3.6	11	40	28	11
大豆	更新	91.8	91.8	91.8	水害防止	112	130	18	16.5	166	2,739	88	2,410
	新設	91.8	91.8	91.8	水害防止	130	131	1	0.9	166	149	88	131
アスパラガス	更新	1.8	1.8	1.8	水害防止	1,850	2,078	228	4.1	830	3,403	91	3,097
	新設	1.8	1.8	1.8	水害防止	2,078	2,098	20	0.4	830	332	91	302
いちご	更新	4.7	4.7	4.7	水害防止	3,745	3,841	96	4.5	1,541	6,935	91	6,311
	新設	4.7	4.7	4.7	水害防止	3,841	3,848	7	0.3	1,541	462	91	420
セルリー	更新	3.3	3.3	3.3	水害防止	6,783	7,574	791	26.1	195	5,090	91	4,632
	新設	3.3	3.3	3.3	水害防止	7,574	7,649	75	2.5	195	488	91	444
なす	更新	13.7	13.7	13.7	水害防止	14,405	14,490	85	11.6	280	3,248	91	2,956
	新設	13.7	13.7	13.7	水害防止	14,490	14,495	5	0.7	280	196	91	178
水田計	新設	115.3	115.3	/	/	/	/	/	/	/	1,627	/	1,475
	更新	361.5	361.5	/	/	/	/	/	/	/	33,610	/	30,235
大豆	更新	1.5	1.5	1.5	水害防止	77	130	53	0.8	166	133	88	117
いちご	更新	0.1	0.1	0.1	水害防止	3,441	3,841	400	0.4	1,541	616	91	561
なす	更新	0.3	0.3	0.3	水害防止	12,957	14,490	1,533	5	280	1,288	91	1,172
普通畑計	新設	-	-	/	/	/	/	/	/	/	-	/	-
	更新	1.9	1.9	/	/	/	/	/	/	/	2,037	/	1,850
新設	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,627	/	1,475
更新	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	35,647	/	32,085
合計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	37,274	/	33,560

- ・ 作付面積 : 各作物の作付面積は以下のとおり
 - 「現況作付面積」 ・ 関係市（町村）の作付実績に基づき決定した。
 - 「計画作付面積」 ・ 新設整備では、県、みやま市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
 - ・ 更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

- ・単 収 : 増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
 - 「事業なかりせば単収」
 - ・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
 - ・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
 - 「事業ありせば単収」
 - ・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
 - ・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
 - 「効果算定対象単収」
 - ・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
(作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。)
- ・生産物単価 : 農業物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・純 益 率 : 「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、飼料用米、大豆、アスパラガス、いちご、セルリー、なす

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費節減額 ⑤＝ (①-②) + (③-④)	効果発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新 設		更 新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	現況 (事業ありせば) ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稻	358,230	358,230	345,350	358,230	△12,880	231.4	△2,980
飼料用米	358,230	358,230	345,350	358,230	△12,880	14.8	△191
大豆	184,150	184,150	-	-	-	93.3	-
アスパラガス	4,425,170	4,425,170	-	-	-	1.8	-
いちご	30,394,950	30,394,950	-	-	-	4.8	-
セルリー	8,151,660	8,151,660	-	-	-	3.3	-
なす	18,047,990	18,047,990	-	-	-	14.0	-
新 設							-
更 新							△3,171
合 計							△3,171

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

- ・現況営農経費 : 地域の営農経費であり、福岡県の営農経営指標等に基づき算定した。
- ・計画営農経費 : 想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福岡県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。
- ・事業なかりせば営農経費 : 地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

堀切排水機場、岩津排水機場、制水門、幹線・支線排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
		千円	千円	千円
新設整備		5,449	9,233	△ 3,784
更新整備		4,611	5,449	△ 838
合 計				△ 4,622

・事業なかりせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費

：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費

：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

(4) 災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 = 事業なかりせば年被害（想定）額 - 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかり せば年被害 額 ①	現況 年被害額 ②	事業ありせ ば年被害額 ③	年効果額 (更新分) ④=①-②	年効果額(新 設・機能向上 分) ⑤=②-③	年効果額 合計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	1,514,618	534,687	349,834	979,931	184,853	1,164,784
農作物被害	12,149	4,477	3,495	7,672	982	8,654
農地被害	168,659	51,943	40,074	116,716	11,869	128,585
農業用施設被害	1,329,159	478,031	306,040	851,128	171,991	1,023,119
農漁家被害	4,651	236	225	4,415	11	4,426
一般資産	1,494,289	669,384	629,296	824,905	40,088	864,993
一般資産被害	1,494,289	669,384	629,296	824,905	40,088	864,993
新設					224,941	224,941
更新				1,804,836		1,804,836
合計						2,029,777

- ・事業なかりせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に洪水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。
- ・現況年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に洪水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。
- ・事業ありせば年被害額 : 事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に洪水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

(5) その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、飼料用米、大豆、アスパラガス、いちご、セルリー、なす

○効果算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
 + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 (千kcal) ②	単位食料生産 額当たり効果 額（円/千円） ③	単位供給熱量 当たり効果額 （円/千kcal） ④	当該土地改良 事業における 年効果額 ⑤ = ① × ③ + ② × ④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	1,627	4,074	49	9.9	120
更新整備	35,647	248,736	49	9.9	4,209
合計	37,274	252,810			4,329

- ・増加粗収益額 : 作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。
- ・単位食料生産額
当たり効果額 : 一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした。

3 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）〔改訂版〕「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和7年4月2日））
- ・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和5年4月3日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和7年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福岡県農林水産部農山漁村振興課調べ

【便益】

- ・ 九州農政局統計部（令和元年～令和6年）「第66～71次農林水産統計年報」九州農政局統計
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和6年4月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- ・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和7年6月改正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」
- ・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福岡県 筑後川水系農地開発事務所調べ